仙台市水道局規程第二十二号

仙台市水道局会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める。

会和七年九月三十日

仙台市水道事業管理者 加 藤 邦 治

仙台市水道局会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規程の一部を改正する規程

仙台市水道局会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規程(令和二年仙台市水道局規程第七号)の一部を次のように改正する。

現 行

(育児又は介護を行う会計年度任用職員の深夜勤務及び正規の 勤務時間を超える勤務の制限)

第十一条 子(勤務時間規程第六条の二第一項において子に含まれるものとされる者を含む。第二十条において同じ。)のある会計年度任用職員(一週間当たりの勤務日(正規の勤務時間が割り振られた日をいう。以下同じ。)の日数が三日以上の会計年度任用職員であって、水道局に引き続き在職した期間が一年以上であるものに限る。以下この条において同じ。)又は勤務時間規程第六条の二第四項に規定する日常生活を営むのに支障がある者を介護する会計年度任用職員の深夜勤務及び正規の勤務時間を超える勤務の制限については、一般職員について定められているものの例による。

(年次休暇)

第十二条 「略]

2 前項の規定にかかわらず、第一号に掲げる会計年度任用職員 又は継続任用会計年度任用職員(第二号又は第三号に掲げる会 計年度任用職員であって総務課長が認めるものをいう。以下こ の条及び別表第三において同じ。)のうち、第四項に規定する 通算の任期が一年未満であるものの年次休暇の日数は、一年度 を通じ**同表** に定めるとおりとする。

[一~三 略]

3~11 「略]

(短期介護休暇)

第二十一条 短期介護休暇は、配偶者、父母、子、配偶者の父母及び親族等(勤務時間規程第六条の二第五項各号に掲げる者(同項第一号及び第六号に掲げる者以外の者にあっては、職員と同居している者に限る。)をいう。第二十六条第一項において同じ。)で負傷、疾病又は老齢により五日間以上の期間にわたり日常生活を営むのに支障があるもの(以下この条において「短期要介護者」という。)の介護又は短期要介護者の通院等の付添い、短期要介護者が介護サービスの提供を受けるために必要な手続の代行その他の短期要介護者の必要な世話を行う会計年度任用職員が、当該世話を行うため勤務しないことが相当であると認められる場合において与えるものとし、その日数は、一年度を通じ五日(短期要介護者が二人以上の場合にあっては、十日)以内の必要な日数とする。

2 [略]

[新設]

改正後

(育児又は介護を行う会計年度任用職員の深夜勤務及び正規の 勤務時間を超える勤務の制限)

第十一条 子(勤務時間規程第六条の二第一項において子に含まれるものとされる者を含む。第二十条及び第二十六条第二項において同じ。)のある会計年度任用職員(一週間当たりの勤務日(正規の勤務時間が割り振られた日をいう。以下同じ。)の日数が三日以上の会計年度任用職員であって、水道局に引き続き在職した期間が一年以上であるものに限る。以下この条において同じ。)又は勤務時間規程第六条の二第四項に規定する日常生活を営むのに支障がある者を介護する会計年度任用職員の深夜勤務及び正規の勤務時間を超える勤務の制限については、一般職員について定められているものの例による。

(年次休暇)

第十二条 [略]

2 前項の規定にかかわらず、第一号に掲げる会計年度任用職員 又は継続任用会計年度任用職員(第二号又は第三号に掲げる会 計年度任用職員であって総務課長が認めるものをいう。以下こ の条及び別表第三において同じ。)のうち、第四項に規定する 通算の任期が一年未満であるものの年次休暇の日数は、一年度 を通じ**別表第二**に定めるとおりとする。

[一~三 略]

3~11 [略]

(短期介護休暇)

第二十一条 短期介護休暇は、配偶者、父母、子、配偶者の父母及び親族等(勤務時間規程第六条の二第五項各号に掲げる者(同項第一号及び第六号に掲げる者以外の者にあっては、職員と同居している者に限る。)をいう。第二十七条第一項において同じ。)で負傷、疾病又は老齢により五日間以上の期間にわたり日常生活を営むのに支障があるもの(以下この条において「短期要介護者」という。)の介護又は短期要介護者の通院等の付添い、短期要介護者が介護サービスの提供を受けるために必要な手続の代行その他の短期要介護者の必要な世話を行う会計年度任用職員が、当該世話を行うため勤務しないことが相当であると認められる場合において与えるものとし、その日数は、一年度を通じ五日(短期要介護者が二人以上の場合にあっては、十日)以内の必要な日数とする。

2 [略]

(妊娠、出産等についての申出をした会計年度任用職員等に対 する意向確認等)

- 第二十六条 管理者は、仙台市職員の育児休業等に関する規則 (平成四年仙台市規則第四十二号)第五条の五第一項の措置を 講ずるに当たっては、同項の規定による申出をした会計年度任 用職員(以下この項において「申出職員」という。)に対して、 次に掲げる措置を講じなければならない。
 - ー 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置(次

(配偶者等が介護を必要とする状況に至った会計年度任用職員に対する意向確認等)

- 第二十六条 管理者は、会計年度任用職員が管理者に対し、その配偶者、父母、子、配偶者の父母又は親族等が当該会計年度任用職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該会計年度任用職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置(以下この項及び次条において「介護両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出(同条において「申告等」という。)に係る当該会計年度任用職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。
- 2 「略]

(勤務環境の整備に関する措置)

第二十七条 管理者は、介護両立支援制度等の**申告等**が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

[一~三 略]

(有給の休暇等)

第二十八条 [略]

(アルバイト会計年度任用職員の休暇の特例)

- 第二十九条 アルバイト会計年度任用職員に対しては、第十二条 から第十七条まで及び第二十条 から前条までの規定は適用しない。
- 2 「略]

号において「出生時両立支援制度等」という。)その他の事 項を知らせるための措置

- 二 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出(次項第二号、 次条第一項及び第二十八条において「請求等」という。) に 係る申出職員の意向を確認するための措置
- 三 仙台市職員の育児休業等に関する規則第五条の五第一項 の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する 申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に 発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活 との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出 職員の意向を確認するための措置
- 2 管理者は、三歳に満たない子を養育する会計年度任用職員 (以下この項において「対象職員」という。) に対して、対象 職員の子が一歳十一か月に達する日の翌々日から二歳十一か 月に達する日の翌日までの期間内に、次に掲げる措置を講じな ければならない。
 - 一 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置(次 号において「育児期両立支援制度等」という。) その他の事 項を知らせるための措置
 - 二 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を 確認するための措置
 - 三 対象職員の三歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置
- 3 管理者は、第一項第三号又は前項第三号の規定により意向を 確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなけれ ばならない。

(配偶者等が介護を必要とする状況に至った会計年度任用職員に対する意向確認等)

第二十七条 管理者は、会計年度任用職員が管理者に対し、その配偶者、父母、子、配偶者の父母又は親族等が当該会計年度任用職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該会計年度任用職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置(以下この項及び次条において「介護両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求等に係る当該会計年度任用職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 [略]

(勤務環境の整備に関する措置)

第二十八条 管理者は、介護両立支援制度等の**請求等**が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

[一~三 略]

(有給の休暇等)

第二十九条 [略]

(アルバイト会計年度任用職員の休暇の特例)

- **第三十条** アルバイト会計年度任用職員に対しては、第十二条 から第十七条まで及び**第二十二条**から前条までの規定は適用 しない。
- 2 「略]

3 アルバイト会計年度任用職員の公民権の行使のための休暇、 証人等としての出頭のための休暇、産前休暇、産後休暇、育児 時間、健康支援休暇**及び妊産疾病休暇**は、無給とする。

(管理者が定める会計年度任用職員の勤務時間等)

第三十条 [略]

(実施細目)

第三十一条 [略]

3 アルバイト会計年度任用職員の公民権の行使のための休暇、 証人等としての出頭のための休暇、産前休暇、産後休暇、育児 時間、健康支援休暇、妊産疾病休暇、子の看護等休暇及び短期 介護休暇</u>は、無給とする。

(管理者が定める会計年度任用職員の勤務時間等)

第三十一条 [略]

(実施細目)

第三十二条 [略]

附 則

この規程は、令和七年十月一日から施行する。

(水道局総務部総務課)